

府 番 第 2 1 2 号
総 官 参 第 3 5 号
平成29年11月2日

各府省番号制度主管課長 殿

内閣府大臣官房番号制度担当室参事官
(公 印 省 略)
総 務 省 大 臣 官 房 参 事 官
(総務省大臣官房個人番号企画室長)
(公 印 省 略)

情報連携の本格運用開始期日並びに本格運用開始時点において情報連携可能な
事務手続の一覧及び省略可能な書類等について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
(平成25年法律第27号)第19条第7号の規定に基づく情報照会及び同法
第22条第1項の規定に基づく情報提供(以下「情報連携」という。)について、
本格運用の開始期日を、平成29年11月13日とすることとしましたので通
知します。

また、マイナンバー制度の情報連携に伴い省略可能な主な書類の例(平成29
年11月13日時点)を別紙1、本格運用開始時点において情報連携可能な事務
手続の一覧及び省略可能な書類等(平成29年11月13日時点)を別紙2の
とおり整理しました。なお、別紙2の(参考)に掲載されている事務手続につ
いては、試行運用において課題が把握されたこと等により、本格運用への移行を延期
し、引き続き試行運用を行うこととしています。これらについては本格運用対象
事務の確認や周知等に御活用ください。

試行運用において課題が把握された事務手続については、各制度所管府省か
ら情報照会機関・情報提供機関となる行政機関及び各府省所管の独立行政法人
等(以下「情報連携対象行政機関等」という。)に対して必要な指示を行い、事
務運用に遺漏が無いよう対応をお願いします。

貴職におかれましては、関係制度所管部局を通じて情報連携対象行政機関等
に対し、この旨周知をお願いします。

◎ 別紙の内容について

【別紙1】マイナンバー制度の情報連携に伴い省略可能な主な書類の例(平成
29年11月13日時点)

情報連携に伴い、省略可能な書類(例 住民票の写し、課税証明書等)に
ついて主な例を示したもの

【別紙2】本格運用開始時点において情報連携可能な事務手続の一覧及び省略

可能な書類（平成２９年１１月１３日時点）

情報連携の本格運用開始時点において、情報連携可能な事務手続及び省略可能な書類の一覧（８５３手続）

※いわゆる「公用請求」などにより、従来から添付書類を求めている事務手続についても掲載している。

※「左記情報を確認するために従来必要だった添付書類」の要否については、各地方公共団体・行政機関において取扱いが異なる場合がある。

※（参考）に記載された８４手続（障害者手帳、特別支援教育就学奨励費、高額介護合算療養費）については、引き続き情報連携の試行運用を行うこととしている。

（以上）